

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 啓二

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員管理本部担当 山崎俊明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員管理本部担当 山崎俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	7,808,496	7,761,586	4,715,348	4,448,380	16,211,251
経常利益 (千円)	330,524	64,398	616,314	396,733	1,049,606
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	86,661	632,038	433,953	123,642	583,551
純資産額 (千円)	-	-	13,188,672	12,525,293	13,631,568
総資産額 (千円)	-	-	22,642,101	22,153,783	22,972,525
1株当たり純資産額 (円)	-	-	474.19	450.47	490.20
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.12	22.73	15.60	4.45	20.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.2	56.5	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	846,005	161,825	-	-	1,497,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,273	417,013	-	-	1,282,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,801	65,475	-	-	306,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,579,267	1,577,853	1,885,804
従業員数 (人)	-	-	968	970	961

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第49期第2四半期連結累計期間に、海外子会社の株式評価損及び事業損失引当金繰入額、遊休土地等の減損損失を計上いたしました。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	970
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	716
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	3,177,460	-
小計	3,177,460	-
食品製造販売事業		
北米・南米	759,710	-
日本	96,053	-
小計	855,763	-
合計	4,033,223	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品加工機械製造販売事業				
日本	3,014,262	-	1,749,942	-
北米・南米	495,382	-	514,029	-
ヨーロッパ	497,199	-	713,652	-
アジア	489,164	-	198,249	-
小計	4,496,009	-	3,175,874	-
食品製造販売事業				
北米・南米	740,814	-	-	-
日本	96,053	-	-	-
小計	836,867	-	-	-
合計	5,332,876	-	3,175,874	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	2,332,939	-
北米・南米	348,842	-
ヨーロッパ	615,972	-
アジア	312,110	-
小計	3,609,865	-
食品製造販売事業		
北米・南米	742,482	-
日本	96,031	-
小計	838,514	-
合計	4,448,380	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、経済政策効果等により緩やかな回復が続きましたが、米国の景気低迷の長期化により、急激な円高になる厳しい状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを正確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

食品成形機においては、国内では2列火星人の売上が好調で、海外においても売上高は増加いたしました。また、仕入商品のレベントオープンの売上が好調でした。

製パンライン等においては、ペストリーライン、マルチコエクストルーダーライン等が販売されましたが、小型製パンラインの販売が伸びず、売上高は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は4,448百万円（対前年同四半期266百万円減）、営業利益は383百万円（対前年同四半期196百万円減）、経常利益は396百万円（対前年同四半期219百万円減）、四半期純損失は123百万円（前年同四半期は、四半期純利益433百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機の売上が2列火星人等の売上増により増加しましたが、製パンライン等の売上が減少しました。また、仕入商品のレベントオープンの売上が好調で、売上高は3,348百万円、営業利益は529百万円となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機と製パンライン等の売上が増加しましたが、売上高は391百万円、営業損失は8百万円となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機の売上は増加しましたが、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は615百万円、営業利益は47百万円となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機の売上が増加したことにより、売上高は312百万円、営業利益は61百万円となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

新規顧客への売上が増加したことにより、売上高は742百万円、営業利益は38百万円となりました。

食品製造販売事業(日本)

酷暑でパンの販売量が低迷した影響と、大口仕入顧客などへの売上減少により、売上高は96百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、9,235百万円となりました。これは、現金及び預金が307百万円減少、受取手形及び売掛金が回収により199百万円減少し、計画生産により仕掛品が570百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて859百万円減少し、12,918百万円となりました。これは、土地の減損処理や減価償却により有形固定資産が568百万円減少、繰延税金資産が175百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、818百万円減少し、22,153百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、610百万円増加し、6,304百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が191百万円増加、短期借入金が238百万円増加、前受金が271百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、322百万円減少し、3,323百万円となりました。これは、長期借入金が212百万円減少、退職給付引当金が121百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、287百万円増加し、9,628百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,106百万円減少し、12,525百万円となりました。これは、利益剰余金が558百万円減少、為替換算調整勘定が368百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少の56.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,577百万円(対前年同四半期1百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は460百万円(対前年同四半期89百万円増)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が30百万円、減価償却費197百万円、減損損失239百万円、売上債権の増加が743百万円、たな卸資産の増加が203百万円、未払費用の減少が405百万円、その他流動負債の増加が220百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は138百万円(対前年同四半期96百万円減)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が157百万円、貸付金の回収による収入が20百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、オレンジペーカーの機械装置増設などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は715百万円(対前年同四半期300百万円増)となりました。

これは、主として短期借入金の純増加額650百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出219百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は100百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品及び製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上総利益が高いので、売上を拡大することに主眼をおき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していきたいと思っております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,960,750

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 虎彦	栃木県宇都宮市	2,456	8.65
双葉企画有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3 - 7	2,061	7.26
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3 - 4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	1,381	4.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	1,335	4.70
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1 - 25	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	977	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1 - 18	680	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	589	2.07
計		13,231	46.60

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,446,000	27,446	-
単元未満株式	普通株式 360,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,446	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が828株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	586,000	-	586,000	2.06
計	-	586,000	-	586,000	2.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	269	255	259	251	249	225
最低(円)	236	223	238	222	209	209

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,853	1,885,804
受取手形及び売掛金	2,827,674	3,027,531
商品及び製品	2,801,613	2,802,619
仕掛品	1,165,026	594,383
原材料及び貯蔵品	434,050	428,302
繰延税金資産	234,889	288,830
その他	227,493	192,898
貸倒引当金	33,050	25,657
流動資産合計	9,235,551	9,194,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,554,013	11,822,152
減価償却累計額	6,858,785	6,811,663
建物及び構築物(純額)	4,695,227	5,010,488
機械装置及び運搬具	5,380,766	6,157,386
減価償却累計額	3,968,499	4,648,138
機械装置及び運搬具(純額)	1,412,267	1,509,247
工具、器具及び備品	1,707,648	1,759,859
減価償却累計額	1,558,369	1,586,971
工具、器具及び備品(純額)	149,279	172,888
土地	5,159,683	5,445,756
リース資産	124,119	95,001
減価償却累計額	38,265	26,824
リース資産(純額)	85,853	68,177
建設仮勘定	182,363	46,173
有形固定資産合計	11,684,675	12,252,731
無形固定資産		
のれん	30,031	46,681
その他	82,025	92,541
無形固定資産合計	112,057	139,223
投資その他の資産		
投資有価証券	503,394	600,255
長期貸付金	170,576	174,030
繰延税金資産	490,974	666,667
その他	127,293	138,419
貸倒引当金	166,538	193,515
投資損失引当金	4,200	-
投資その他の資産合計	1,121,499	1,385,857
固定資産合計	12,918,232	13,777,812
資産合計	22,153,783	22,972,525

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,857	635,842
短期借入金	3,471,093	3,232,628
リース債務	27,502	21,648
未払費用	340,044	328,026
未払法人税等	154,095	159,470
前受金	655,256	384,186
賞与引当金	362,967	422,657
その他	466,816	509,890
流動負債合計	6,304,634	5,694,352
固定負債		
長期借入金	1,857,440	2,069,700
リース債務	62,225	49,621
繰延税金負債	72,620	85,699
再評価に係る繰延税金負債	734,254	831,445
退職給付引当金	348,216	469,587
関係会社事業損失引当金	84,982	-
資産除去債務	21,639	-
その他	142,478	140,550
固定負債合計	3,323,856	3,646,604
負債合計	9,628,490	9,340,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,354,786	5,913,193
自己株式	166,276	165,493
株主資本合計	19,601,010	20,160,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,339	30,861
土地再評価差額金	5,367,751	5,224,598
為替換算調整勘定	1,641,626	1,273,172
評価・換算差額等合計	7,075,717	6,528,632
純資産合計	12,525,293	13,631,568
負債純資産合計	22,153,783	22,972,525

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,808,496	7,761,586
売上原価	4,135,599	4,158,582
売上総利益	3,672,896	3,603,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96,514	175,308
荷造運搬費	189,987	187,332
貸倒引当金繰入額	4,714	18
販売手数料	172,504	163,798
給料及び手当	1,168,133	1,205,494
賞与引当金繰入額	203,575	193,179
退職給付費用	174,935	170,667
旅費及び交通費	184,950	182,787
減価償却費	129,690	134,402
研究開発費	233,420	246,724
その他	868,082	882,534
販売費及び一般管理費合計	3,426,508	3,542,248
営業利益	246,387	60,755
営業外収益		
受取利息	5,177	3,610
受取配当金	6,462	6,626
物品売却益	15,127	19,808
補助金収入	50,000	-
投資有価証券割当益	-	12,600
その他	51,310	32,878
営業外収益合計	128,077	75,523
営業外費用		
支払利息	39,807	37,142
為替差損	1,643	31,811
その他	2,489	2,925
営業外費用合計	43,940	71,879
経常利益	330,524	64,398
特別利益		
固定資産売却益	3,041	1,450
貸倒引当金戻入額	15,413	15,140
特別利益合計	18,454	16,590
特別損失		
固定資産売却損	63	1,385
固定資産除却損	51	2,855
減損損失	8,880	243,524
投資有価証券評価損	-	51,430
関係会社株式評価損	-	55,777
投資損失引当金繰入額	-	4,200
関係会社事業損失引当金繰入額	-	84,982
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,998
その他	-	100
特別損失合計	8,995	461,254

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	339,984	380,264
法人税、住民税及び事業税	145,536	128,903
過年度法人税等	783	1,033
法人税等調整額	107,002	123,904
法人税等合計	253,322	251,774
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	632,038
四半期純利益又は四半期純損失()	86,661	632,038

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,715,348	4,448,380
売上原価	2,446,264	2,347,552
売上総利益	2,269,083	2,100,827
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,217	100,611
荷造運搬費	92,310	93,784
貸倒引当金繰入額	4,713	18
販売手数料	99,039	66,051
給料及び手当	600,845	594,550
賞与引当金繰入額	77,948	80,510
退職給付費用	90,196	88,762
旅費及び交通費	97,636	91,491
減価償却費	65,975	67,597
研究開発費	122,069	100,261
その他	418,320	433,759
販売費及び一般管理費合計	1,689,274	1,717,399
営業利益	579,809	383,427
営業外収益		
受取利息	2,645	2,003
受取配当金	81	46
物品売却益	6,567	8,116
為替差益	-	13,335
補助金収入	50,000	-
その他	18,325	8,377
営業外収益合計	77,618	31,878
営業外費用		
支払利息	19,082	18,408
為替差損	19,643	-
その他	2,387	165
営業外費用合計	41,113	18,573
経常利益	616,314	396,733
特別利益		
固定資産売却益	1,537	417
貸倒引当金戻入額	11,051	14,560
役員賞与引当金戻入額	700	2,850
特別利益合計	13,288	17,827
特別損失		
固定資産売却損	63	100
固定資産除却損	5	301
減損損失	6,755	239,121
関係会社株式評価損	-	55,777
投資損失引当金繰入額	-	4,200
関係会社事業損失引当金繰入額	-	84,982
特別損失合計	6,824	384,482

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	622,778	30,077
法人税、住民税及び事業税	87,621	60,880
過年度法人税等	143	1,024
法人税等調整額	101,347	93,864
法人税等合計	188,825	153,719
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	123,642
四半期純利益又は四半期純損失()	433,953	123,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	339,984	380,264
減価償却費	322,986	396,520
減損損失	8,880	243,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,998
のれん償却額	16,650	16,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,548	15,985
賞与引当金の増減額(は減少)	104,077	56,176
退職給付引当金の増減額(は減少)	104,878	99,204
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	4,200
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	84,982
受取利息及び受取配当金	11,639	10,236
支払利息	39,807	37,142
投資有価証券評価損益(は益)	-	107,207
有形固定資産売却損益(は益)	2,978	64
有形固定資産除却損	51	2,855
売上債権の増減額(は増加)	450,132	145,430
たな卸資産の増減額(は増加)	115,232	742,023
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,923	5,007
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,714	2,734
未払費用の増減額(は減少)	9,868	6,995
仕入債務の増減額(は減少)	300,474	293,672
未収消費税等の増減額(は増加)	17,371	779
未払消費税等の増減額(は減少)	22,902	26,955
その他の流動負債の増減額(は減少)	139,002	310,521
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,927
その他	13,239	17,795
小計	1,135,894	521,385
利息及び配当金の受取額	11,726	10,204
利息の支払額	43,739	38,628
退職金制度移行に伴う支払額	217,490	220,575
法人税等の支払額	139,250	110,895
法人税等の還付額	98,865	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,005	161,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	396,231	383,628
有形固定資産の売却による収入	5,007	2,970
無形固定資産の取得による支出	19,960	6,187
投資有価証券の取得による支出	1,825	33,223
貸付けによる支出	54,435	26,120
貸付金の回収による収入	17,379	29,574
その他	1,206	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,273	417,013

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	931,960	289,009
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	322,045	441,175
リース債務の返済による支出	7,360	11,818
自己株式の取得による支出	1,618	782
配当金の支払額	69,817	69,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,801	65,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,012	118,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,080	307,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,347	1,885,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,267	1,577,853

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、それぞれ220千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、17,219千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、21,593千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において「未払費用」は、流動負債「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の「未払費用」は324,150千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(関係会社事業損失引当金の計上) 関係会社の事業の損失が発生し、当社の負担が見込まれることとなったため、当第2四半期連結会計期間末より当社の負担を合理的に見積った額を計上しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、84,982千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 11,108千円 (レオンフランス) (千ユーロ 97) (株)レオンアルミ 60千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 12,147千円 (レオンフランス) (千ユーロ 97) (株)レオンアルミ 10千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,579,267千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,579,267千円	小計	1,579,267千円	現金及び現金同等物	1,579,267千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,577,853千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,853千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,853千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,577,853千円	小計	1,577,853千円	現金及び現金同等物	1,577,853千円
現金及び預金	1,579,267千円												
小計	1,579,267千円												
現金及び現金同等物	1,579,267千円												
現金及び預金	1,577,853千円												
小計	1,577,853千円												
現金及び現金同等物	1,577,853千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	総数(株)
普通株式	28,392,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	586,828

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	69,512	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,866,268	849,080	4,715,348	-	4,715,348
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	856	47	809	809	-
計	3,865,411	849,127	4,714,539	809	4,715,348
営業利益	776,837	96,711	873,549	(293,739)	579,809

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,069,049	1,739,446	7,808,496	-	7,808,496
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,355	117	4,472	(4,472)	-
計	6,073,404	1,739,563	7,812,968	(4,472)	7,808,496
営業利益	633,126	185,257	818,384	(571,997)	246,387

(注)1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機(N209型・卓上包あん機)、火星人(CN010型・CN500型・CN570型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型)、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデパイダー、ツインデパイダー、フリーデパイダーVs、ADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュベストリー、クッキー類 天然酵母パン種

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,538,248	1,058,654	828,776	289,668	4,715,348	-	4,715,348
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,044,073	104	0	-	1,044,177	(1,044,177)	-
計	3,582,321	1,058,758	828,776	289,668	5,759,526	(1,044,177)	4,715,348
営業利益	717,639	88,518	6,919	41,301	854,379	(274,569)	579,809

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,788,725	2,130,023	1,425,849	463,896	7,808,496	-	7,808,496
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,764,179	104	52	-	1,764,336	(1,764,336)	-
計	5,552,905	2,130,128	1,425,902	463,896	9,572,832	(1,764,336)	7,808,496
営業利益	556,303	175,577	2,413	49,585	783,879	(537,492)	246,387

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) アジア.....台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	1,058,654	828,776	289,668	2,177,099
連結売上高(千円)	-	-	-	4,715,348
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.5	17.6	6.1	46.2

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	2,130,023	1,425,849	463,896	4,019,770
連結売上高(千円)	-	-	-	7,808,496
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	27.3	18.3	5.9	51.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア・オセアニア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本)、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(アジア)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別及び地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,609,907	532,934	1,302,493	542,780	5,988,115
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,564,816	52,703	173	-	1,617,694
計	5,174,724	585,637	1,302,667	542,780	7,605,810
セグメント利益又は損失()	176,373	9,955	70,635	67,062	304,116

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,562,526	210,944	1,773,470	7,761,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	71	71	1,617,765
計	1,562,526	211,015	1,773,542	9,379,352
セグメント利益又は損失()	156,768	3,081	159,849	463,966

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3)アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,332,939	348,842	615,972	312,110	3,609,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,015,558	42,928	4	-	1,058,481
計	3,348,497	391,770	615,967	312,110	4,668,346
セグメント利益又は損失()	529,007	8,482	47,871	61,770	630,166

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	742,482	96,031	838,514	4,448,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	21	1,058,502
計	742,482	96,053	838,536	5,506,882
セグメント利益又は損失()	38,598	1,843	36,755	666,922

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3)アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,966
セグメント間取引消去	214,037
本社一般管理費(注)	617,248
四半期連結損益計算書の営業利益	60,755

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,922
セグメント間取引消去	18,632
本社一般管理費(注)	302,126
四半期連結損益計算書の営業利益	383,427

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 450円47銭	1株当たり純資産額 490円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,525,293	13,631,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	12,525,293	13,631,568
四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	27,805,172	27,808,399

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円12銭	1株当たり四半期純損失金額 22円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	86,661	632,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	86,661	632,038
普通株式の期中平均株式数(株)	27,816,688	27,807,191

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15円60銭	1株当たり四半期純損失金額 4円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	433,953	123,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	433,953	123,642
普通株式の期中平均株式数(株)	27,814,785	27,806,286

2 【その他】

第49期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当金については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	69,512千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。